

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
売上高 (千円)	4,550,503	5,232,449	10,157,555
経常利益 (千円)	288,414	339,258	735,901
四半期(当期)純利益 (千円)	177,174	212,386	449,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,078	269,849	496,065
純資産額 (千円)	3,542,267	4,011,462	3,835,357
総資産額 (千円)	5,533,718	6,184,494	6,470,254
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.33	36.38	76.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		36.24	
自己資本比率 (%)	64.0	64.8	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,916	323,001	725,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,475	55,524	243,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,949	145,953	201,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,469,997	1,109,445	1,634,636

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.61	32.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に一部で高額消費が堅調に推移する一方で、全体としては消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長引く等、アベノミクス開始以降の景気の回復基調を維持しながらも世界情勢の悪化や感染症の世界的流行等も相まって不安定な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、引き続き旺盛な需要を取り込むべく様々な提案を行いました。また、小売業界では、大手コンビニエンスチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。さらに、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減され売上は落ち込んでおりますが、調剤薬局の電子薬暦システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,232百万円（前年同期比15.0%増）と増収となりました。また、売上総利益は同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰や円安による仕入コストの上昇といった粗利率の低下要因がございましたが、大型案件の増加による採算の改善や円安への対応力強化により利益確保に努め増収となりました。さらに、その増収効果が賃上げ、採用コスト増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、営業利益は331百万円（同16.6%増）、経常利益は339百万円（同17.6%増）、四半期純利益は212百万円（同19.9%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,149百万円(前連結会計年度末5,454百万円)となり、304百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いや支払手形及び買掛金の支払い等により現金及び預金が473百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,034百万円(同1,015百万円)となり、18百万円増加いたしました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により81百万円増加したこと、繰延税金資産が52百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,925百万円(同2,315百万円)となり、389百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が313百万円、未払法人税等が67百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円(同319百万円)となり、72百万円減少いたしました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により退職給付に係る負債が72百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,011百万円(同3,835百万円)となり、176百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少した一方で、四半期純利益212百万円の獲得による増加や会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加したこと等により112百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより51百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少323百万円、投資活動による資金の減少55百万円、財務活動による資金の減少145百万円等により、前連結会計年度末と比較して525百万円減少し、1,109百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は323百万円(前年同期比677百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が344百万円となったものの、法人税等の支払による支出が193百万円、売上債権の増加額が216百万円、仕入債務の減少額が317百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は55百万円(同2百万円の増加)となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出が10百万円、また、定期預金の増加による支出が51百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は145百万円(同35百万円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が145百万円あったためであります。

(4) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	73,946	98.6
合計	73,946	98.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	3,367,370	114.3
海外(中国)仕入	474,889	157.7
合計	3,842,260	118.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野	3,334,761	137.3
情報・通信産業分野	1,430,585	96.6
金融・保険産業分野	204,252	69.2
その他	262,850	76.3
合計	5,232,449	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,535,790	40.63
NOMURA P B NOMINEES T K 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	645,900	10.35
株式会社C D G	大阪市北区梅田2-2-22	401,880	6.44
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.47
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	211,300	3.38
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	199,110	3.19
藤井 敦	大阪府豊中市	91,800	1.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
上田 浩史	大阪府守口市	54,800	0.87
計		4,585,280	73.48

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,700	58,377	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	401,880		401,880	6.44
計		401,880		401,880	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤 監査役		小口知行	昭和25年 11月19日	昭和48年4月 富士興産株式 会社入社 昭和55年11月 スミスクライ ン・ベックマ ン株式会社入 社 昭和63年10月 マスターフー ズ株式会社入 社 平成2年6月 ボーデン・ ジャパン株式 会社入社 経 理部長 平成8年6月 サンドビク ク株式会社入 社 カンタル 事業部管理部 長 平成23年7月 同社 執行役 員兼ヒーティ ングテクノロ ジーカンパ ニープレジデ ント 平成26年8月 当社常勤監査 役(現任)	(注)2		平成26年 8月1日

(注) 1. 監査役小口知行は、社外監査役であります。

2. 監査役の任期は、就任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (業務本部長)	専務取締役	室井 真澄	平成26年9月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (企画部長)	小西 聡	平成26年9月1日
取締役 (経営企画部長)	取締役(社外)	太田 彩子	平成26年9月1日
監査役(非常勤)	常勤監査役	曾我部 憲昭	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,534	2,352,122
受取手形及び売掛金	2,343,884	2,559,927
制作支出金	82,917	81,907
製品	7,126	8,961
原材料	16,121	22,347
繰延税金資産	57,646	45,954
その他	122,209	79,501
貸倒引当金	865	766
流動資産合計	5,454,574	5,149,954
固定資産		
有形固定資産	302,845	294,710
無形固定資産	49,027	43,697
投資その他の資産		
投資有価証券	245,768	327,200
繰延税金資産	90,831	38,323
保険積立金	163,712	172,248
敷金及び保証金	128,252	123,114
その他	38,471	38,474
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	663,806	696,132
固定資産合計	1,015,680	1,034,540
資産合計	6,470,254	6,184,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,502,843
未払法人税等	197,026	129,650
賞与引当金	99,000	83,700
その他	203,142	209,366
流動負債合計	2,315,256	1,925,560
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	68,307
役員退職慰労引当金	179,425	179,164
固定負債合計	319,640	247,471
負債合計	2,634,896	2,173,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,604,202
自己株式	230,569	230,569
株主資本合計	3,779,722	3,892,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	110,777
繰延ヘッジ損益	-	1,398
為替換算調整勘定	4,302	5,301
退職給付に係る調整累計額	7,674	4,405
その他の包括利益累計額合計	55,608	113,071
新株予約権	26	5,701
純資産合計	3,835,357	4,011,462
負債純資産合計	6,470,254	6,184,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,550,503	5,232,449
売上原価	3,292,289	3,885,822
売上総利益	1,258,213	1,346,626
販売費及び一般管理費	973,831	1,015,025
営業利益	284,382	331,601
営業外収益		
受取利息	1,316	1,297
受取配当金	1,923	2,779
為替差益	838	2,401
その他	1,096	1,462
営業外収益合計	5,174	7,940
営業外費用		
支払利息	45	94
自己株式取得費用	265	-
その他	832	189
営業外費用合計	1,143	283
経常利益	288,414	339,258
特別利益		
保険解約返戻金	6,737	5,516
特別利益合計	6,737	5,516
税金等調整前四半期純利益	295,151	344,775
法人税、住民税及び事業税	125,876	125,125
法人税等調整額	7,900	7,263
法人税等合計	117,976	132,388
少数株主損益調整前四半期純利益	177,174	212,386
四半期純利益	177,174	212,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,174	212,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,108	51,796
繰延ヘッジ損益	-	1,398
為替換算調整勘定	1,794	998
退職給付に係る調整額	-	3,269
その他の包括利益合計	24,903	57,463
四半期包括利益	202,078	269,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,078	269,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,151	344,775
減価償却費	10,587	10,603
株式報酬費用	-	5,675
無形固定資産償却費	7,289	6,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,174	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,424
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,855	261
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	99
賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,300
保険解約返戻金	6,737	5,516
受取利息及び受取配当金	3,239	4,076
支払利息	45	94
売上債権の増減額(は増加)	262,053	216,042
たな卸資産の増減額(は増加)	17,013	7,050
仕入債務の増減額(は減少)	110,705	317,846
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,492	44,654
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,003	13,747
その他	1,049	1,290
小計	444,855	133,637
利息及び配当金の受取額	4,136	4,612
利息の支払額	45	94
法人税等の支払額	94,030	193,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,916	323,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,900	779
無形固定資産の取得による支出	37,957	2,500
投資有価証券の取得による支出	11,985	1,002
定期預金の預入による支出	804,219	1,137,530
定期預金の払戻による収入	802,584	1,085,752
保険積立金の積立による支出	12,325	10,161
保険積立金の解約による収入	8,285	7,142
敷金の回収による収入	1,251	5,781
敷金の差入による支出	2,208	1,915
その他	-	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,475	55,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35,204	-
配当金の支払額	146,745	145,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,949	145,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,936	711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,427	525,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,570	1,634,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,997	1,109,445

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,696千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	58,685千円	66,470千円
給与手当	352,785 "	382,442 "
賞与引当金繰入額	68,167 "	76,806 "
退職給付費用	25,506 "	22,159 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,455 "	4,439 "
減価償却費	7,751 "	6,496 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,579,841千円	2,352,122千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,109,844 "	1,242,676 "
現金及び現金同等物	1,469,997千円	1,109,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,953	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円33銭	36円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,174	212,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,174	212,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,842	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		36円24銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。